事務事業ID

平成 25 年度 **事務事業マネジメントシート**

平成 25 年 8 月 5 日作成

	0110				+	13%	۷.	9 +	o	Д	, п	TF JX
	事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業		実施計画登載事業	Ę			合	併建設	計画	登載事	業
	Th 45 A	ウンジが归さいたされるこのの批准	市 类 扣 問					予算科目				
政	政策名	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		事業期間				会計	款	項	目	事業
策体	施策名			単年度のみ								
系	基本事業名		~	単年度繰返 (開始 昭和48	年度	₹~)					
	根拠法令	重度心身障害者医療費給付条例および同規則	_				0	01	03	01	01	00
	部課名	国保年金課	期間限定複数年度									
所				【計画期間】								
厚	係名	医療給付係 電話 0192-27-3111	₹,	年度~			度					
		内 線 142		全体計画欄の総投入	量を	記入						
		具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は	全体	像を記述)		全位	本計	画(※	期間限	定複数	年度の	み)
		医療費について助成を行う事業。(所得制限あり)	000	1 7 25 4 4 500 22 25 5			١	国庫	支出金	È		
		等に支払った医療費を給付する。 なお、1レセプトにつき入院5	,000 ⊬	1、人院外1,500円の目	総		財	都道府	5県支出3	金		
-	₹担めり。たたし、 :な事業内容は次	非課税世帯の場合は自己負担なし。			投	7	源	地	方債			
		いとわり。 および同一世帯員の所得を審査し、受給者を決定する。(または:	圳下す	・ス)	入	業	内訳	そ	の他			
		た医療費給付申請の内容を審査し、医療費を給付する。	-11·1 7	·2)	量	貝	叭	— j	般財源			
		療費の給付内容を通知する。			_		- 1	事業費	計 (A)			0
		三所・加入保険等の変更に係る事務。			$\widehat{}$	人	正	規職員	従事人	数		
事	業費は主に医療	費の給付に支出される。		チ		件	延べ業務時間					
					<u> </u>	費		人件費	計 (B)			0
						 	ータ	ルコスト	(A)+(B)		0
										-		
1	現状把握の部	(DO)										

			,,,,,,	:れる。 -					円		延べ業務時間 人件費計(B)	0
										トータ	ルコスト(A)+(B)	0
1	現場	犬把握の部(DO)										
		8事業の目的と指標										
\sim		と(主な活動)					(5 活動指標			長す指標)	
		実績(前年度に行っ							名	称		単位
		『証交付申請があったも 『給付申請のあったもの				は却下した。		ア受給者審査				人
2	5/原 負	『和り中間のめつたもの	1917 (1	と番狙し、区原	賃を船削した。		\Box					
슾	午 庶	計画(今年度に計画	1 てい	ス主か活動)			7	イ 医療費給付	才審査数			件
		.可國(ラ 午及)こ の國 愛と同じ。	C C U ···	の工体内判/			-					
1,	9 1 2	CC1-100						ウ				
								6 対象指標	(対象の大きさ	を表す指	標)	
2	対象	は(誰、何を対象にして	ているの)か)*人や[自然資源等				名	称		単位
		賃害者手帳1・2級、障害	基礎年金	金1級、療育手	帳A判定および特	別児童扶養手当		力 受給者数				人
1紀		り(11 みつり ごしす 100 5 へ	00III 7		ナ、却ふフォ の、HEE	1 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	$\Gamma \setminus$	√πH: □ 3X				, ,
・医療費(1レセプトごと入院5,000円、入院外1,500円を超えるもの・非課税世帯および就学前児童は全額)							7 .	+ 医療費給付	千円			
		■(この事業によって、	計争す	ジンホラフィ	141)		 					
		引(この事業によつし、 を助成し経済的負担のI				受けられるようち		ク				
	原員。 する。		性吸心区	10-51-4-5 C	、女化して区原が	・文リりかいコムノ文		⑦ 成果指標	(対象における	音図の達	を成度を表すお煙)	
120	, 20						\Box		名		三八尺で仅9 日1赤/	単位
								11 1 1/2 10				
4	結果	具(基本事業の意図:	上位の	基本事業にと	どのように貢献す	するのか)	\	サ 一人当たり	医療資給	寸観		円
Ī	1度心	。身障害者の生活を安定	定させ、	自立を支援する	5.		\ [シ医療費給付	対 / 医療	事由 語物	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	%
							N	/ 区/水貝/川	1 HR/ KZ//N 5	7 I HH I	P.	
1							\					, -
(0)								ス				,,
	- 松	ま業弗• 歩煙笙の堆 3	夕					ス				,,
(2)	総事	事業費・指標等の推利	多	年度	22年度 (宝績)	24年度 (宝績)	L V		26年度 /	(日福)	27.年度 (日堙)	
(2)	総事		多	単位	23年度 (実績)	24年度(実績)	L V	年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
(2)	Į	国庫支出金数賞を開支出金	多	単位 千 円			L V	年度(目標)				28年度(目標)
(2)	事》	国庫支出金都道府県支出金原 地土標	3	単位 千 円 千 円	23年度 (実績) 34,347	24年度 (実績) 36,553	L V			(目標) 4,400	27年度(目標)	
	事業に	国庫支出金 都道府県支出金 大力 (4)	3	単位 千 円			L V	年度(目標)				28年度(目標)
投	事》	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	3	単位 千 円 千 円 千 円 千 円	34,347	36,553	L V	年度(目標) 44,400 45,300	4	4,400 5,300	44,400	28年度(目標) 44,400 45,300
投入	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	多	単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	34,347	36,553	L V	年度(目標)	4	4,400	44,400	28年度(目標)
投	事業費人	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) E規職員従事人数	\$ 7	単位 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円 千 円	34,347 33,736 68,083 1	36,553 33,800 70,353	L V	年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1	4 8	4,400 5,300 9,700	44,400 45,300 89,700	28年度 (目標) 44,400 45,300 89,700
投入	事業費 人件	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) E規職員従事人数 正べ業務時間	\$ 7	単位 千円円円円円円 千千円円円円 千八間	34,347 33,736 68,083 1 1,000	36,553 33,800 70,353 1 1,000	L V	年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1 1,000	4 8	5,300 9,700 1	44,400 45,300 89,700 1 1,000	28年度 (目標) 44,400 45,300 89,700 1 1,000
投入	事業費 人件	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)		単位 千円円円円円円 千円円円 千円円円 千円円円	34,347 33,736 68,083 1 1,000 4,000	36,553 33,800 70,353 1,000 4,000	L V	年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000	4 8	4,400 5,300 9,700 1 1,000 4,000	44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000	28年度 (目標) 44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000
投入	事業費 人件	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) E規職員従事人数 正べ業務時間	3)	#位 千千千千千八 1000 1000 1000 1000 1000 1000 10	34,347 33,736 68,083 1 1,000 4,000 72,083	33,800 70,353 1 1,000 4,000 74,353	L V	年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000 93,700	4 8 9	5,300 9,700 1 1,000 4,000	44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000 93,700	28年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1,000 4,000 93,700
投入	事業費 人件	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(E	3) 7	単位 千千 千千 千千 千 千 千 千 千 千 人	34,347 33,736 68,083 1 1,000 4,000 72,083 1,025	36,553 33,800 70,353 1 1,000 4,000 74,353 1,035	L V	年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000 93,700 1,050	4 8 9	5,300 9,700 1 1,000 4,000 13,700	44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000 93,700 1,050	44,400 45,300 89,700 1,000 4,000 93,700 1,050
投入	事業費 人件	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	3)	#位 千千千千千八 1000 1000 1000 1000 1000 1000 10	34,347 33,736 68,083 1 1,000 4,000 72,083	33,800 70,353 1 1,000 4,000 74,353	L V	年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000 93,700	4 8 9	5,300 9,700 1 1,000 4,000	44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000 93,700	28年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1,000 4,000 93,700
投入	事業費 人件	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(E	3) ア イ ウ	単位 円 千 円 千 円 千 円 千 八 時 円 十 八 件	34,347 33,736 68,083 1 1,000 4,000 72,083 1,025 15,283	36,553 33,800 70,353 1 1,000 4,000 74,353 1,035 15,567	L V	年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1,000 4,000 93,700 1,050 19,900	4 8 9 9	5,300 9,700 1 1,000 4,000 1,050 9,900	44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000 93,700 1,050 19,900	44,400 45,300 89,700 1,000 4,000 93,700 1,050 19,900
投入	事業費 人件	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 正べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(E	3) ア イ ウ カ	単位 円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 十斤 千円 八件	34,347 33,736 68,083 1 1,000 4,000 72,083 1,025 15,283	36,553 33,800 70,353 1 1,000 4,000 74,353 1,035 15,567	L V	年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1,000 4,000 93,700 1,050 19,900	4 4 8 9	5,300 9,700 1 1,000 4,000 3,700 1,050 9,900	44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000 93,700 1,050 1,050	28年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1,000 4,000 93,700 1,050 1,050
投入	事業費 人件	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(E	33) ア イ ウ カ キ	単位 円 千 円 千 円 千 円 千 八 時 円 十 八 件	34,347 33,736 68,083 1 1,000 4,000 72,083 1,025 15,283	36,553 33,800 70,353 1 1,000 4,000 74,353 1,035 15,567	L V	年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1,000 4,000 93,700 1,050 19,900	4 4 8 9	5,300 9,700 1 1,000 4,000 1,050 9,900	44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000 93,700 1,050 19,900	44,400 45,300 89,700 1,000 4,000 93,700 1,050 19,900
投入	事業費 人件	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 正べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(E	3)	単位 1 千千 1 千千 1 千千 1 十千 1 十千 1 十千 1 十千 1 十 1 十 1 十 1 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	34,347 33,736 68,083 1 1,000 4,000 72,083 1,025 15,283 1,025 68,083	36,553 33,800 70,353 1,000 4,000 74,353 1,035 15,567 1,035 71,772	L V	年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1,000 4,000 93,700 1,050 19,900 1,050 89,700	4 4 8 9 1	5,300 9,700 1,000 4,000 1,050 9,900 1,050 9,700	44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000 93,700 1,050 19,900 1,050 89,700	44,400 45,300 89,700 1,000 4,000 93,700 1,050 1,050 89,700
投入	事業費 人件	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) E規職員従事人数 述べ業務時間 人件費計 (B) トータルコスト(A)+(E	3)	単位 千 千 千 千 千 十 千 十 千 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 十 1 1 1 2 1 <td< td=""><td>34,347 33,736 68,083 1 1,000 4,000 72,083 1,025 15,283 1,025 68,083</td><td>36,553 33,800 70,353 1,000 4,000 74,353 1,035 15,567 1,035 71,772</td><td>L V</td><td>年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000 93,700 1,050 19,900 89,700</td><td>4 4 8 9 1</td><td>4,400 5,300 9,700 1,000 4,000 1,050 9,900 1,050 9,700 5,429</td><td>44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000 93,700 1,050 19,900 1,050 89,700</td><td>28年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1,000 4,000 93,700 1,050 19,900 1,050 89,700</td></td<>	34,347 33,736 68,083 1 1,000 4,000 72,083 1,025 15,283 1,025 68,083	36,553 33,800 70,353 1,000 4,000 74,353 1,035 15,567 1,035 71,772	L V	年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000 93,700 1,050 19,900 89,700	4 4 8 9 1	4,400 5,300 9,700 1,000 4,000 1,050 9,900 1,050 9,700 5,429	44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000 93,700 1,050 19,900 1,050 89,700	28年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1,000 4,000 93,700 1,050 19,900 1,050 89,700
投入	事業費 人件	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 正規職員従事人数 正べ業務時間 人件費計(B) トータルコスト(A)+(E	3)	単位 1 千千 1 千千 1 千千 1 十千 1 十千 1 十千 1 十千 1 十 1 十 1 十 1 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	34,347 33,736 68,083 1 1,000 4,000 72,083 1,025 15,283 1,025 68,083	36,553 33,800 70,353 1,000 4,000 74,353 1,035 15,567 1,035 71,772	L V	年度(目標) 44,400 45,300 89,700 1,000 4,000 93,700 1,050 19,900 1,050 89,700	4 4 8 9 1	5,300 9,700 1,000 4,000 1,050 9,900 1,050 9,700	44,400 45,300 89,700 1 1,000 4,000 93,700 1,050 19,900 1,050 89,700	44,400 45,300 89,700 1,000 4,000 93,700 1,050 1,050 89,700

事務事業ID 0116 事務事業名 重度心身障害者医療費助成事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

昭和48年10月より、県単独医療費助成事業の開始に伴い実施。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

当初、県単独医療費助成制度に併せ給付方法を現物給付としていたが、所得制限の緩和とともに平成7年8月より償還払いに変更となったほか、平成16年10月に対象者の拡大、受給者負担(1レセプトにつき入院5,000円、入院外1,500円)が導入された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ①給付方法を、医療機関等で一旦支払い後日給付されるのではなく、最初から支払わずにすむ現物給付に。
- ②所得制限の撤廃による対象者の拡大。
- ③受給者負担の解消。

評

伳

いて不公平ではないか?受益者負担 が公平・公正になっているか? などの要望が受給者や議会から寄せられている。

2 評価の部(SEE)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 ⇒【理由】→ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 見直し余地がある ① 政策体系との整合性 ☑ 結びついている ⇒【理由】 🤼 |助成によって重度心身障害者の医療費負担を軽減することにより、生活の安定や不安解消に結びつき、自立の支援 この事務事業の目的は当市の政策体 に寄与する。 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか? E ⇒【理由】▽ 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 的 ② 公共関与の妥当性 ✓ 妥当である ⇒【理由】ラ 妥 重度心身障害者が安心して医療を確保し、自立を支援するという意味で妥当な事業である。 当 なぜこの事業を当市が行わなければ 性 ならないのか?税金を投入して、達 成する目的か? 評 価 ⇒【理由】 ラ 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ③ 対象・意図の妥当性 適切である **⇒【理由】** ラ |所得制限の緩和・撤廃によりさらなる支援の余地はあるものの、県で定められた要件に準じており、現段階では妥当で 対象を限定・追加すべきか?意図を ある。 限定・拡充すべきか? **⇒【理由】** 向上余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ④ 成果の向上余地 ☑ 向上余地がない **⇒【理由】**¬ 書類の整った全受給者証交付申請を随時、給付申請をその月内にすべて処理しており、向上の余地はない。 成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか? 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ⑤ 廃止・休止の成果への影響 影響有 ⇒【その内容】 ラ 重度心身障害者の経済的負担が重くなり、自立の促進が懸念される。 效 事務事業を廃止・休止した場合の影 性 響の有無とその内容は? 評 価 ⑥ 類似事業との統廃合・連携 □ 他に手段がある □ (具体的な手段,事務事業) の可能性 ─ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 目的を達成するには, この事務事業 以外他に方法はないか?類似事業と ✓ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】 の統廃合ができるか?類似事業との 医療費そのものを助成する制度はない。 連携を図ることにより、成果の向上 が期待できるか? ✓ 他に手段がない ⇒【理由】 🗳 削減余地がある **⇒【理由】** ¬ ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ⑦ 事業費の削減余地 削減余地がない ⇒【理由】 ラ $\overline{}$ 事業費削減は重度心身障害者の経済的負担に直結するため。また、障害者自立支援法の制定により、対象者が増 成果を下げずに事業費を削減できな 加している。 いか?(仕様や工法の適正化、住民 の協力など) 率 性 ⑧ 人件費(延べ業務時間)の削 ⇒【理由】→ 削減余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 評 減余地 ▼ 削減余地がない ⇒【理由】 ラ 佃 平成18年度から、雑務や窓口対応を臨時職員がカバーして残業を少なくしており、個人情報保護という観点から人 やり方を工夫して延べ業務時間を削 件費ではこれ以上の削減は難しい。 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か? (アウトソーシングなど) 9 受益機会・費用負担の適正 ⇒【理由】 ラ 見直し余地がある ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 公 ▼ 公平・公正である 化余地 **⇒【理由】**□ 平 所得が低い人ほど負担が大きいことから、県の制度と同じく所得制限・受給者負担を導入し、公平性を保っている。 性 事業の内容が一部の受益者に偏って

	事務事業名 重度心身障害者	医療費助成事業	
	性(次年度計画と予算への反映	(PLAN)	
(1) 1次評価者としての評価結果((2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省) 良好に事業実施がなされた。	点)
① 目的妥当性 🔽 道	箇切 □ 見直し余地あり	- XX (CF XXX)EX 'SCAVIC	
② 有効性	適切 □ 見直し余地あり	_	
③ 効率性	適切 □ 見直し余地あり	_ 🍸	
④ 公平性	適切 □ 見直し余地あり	_	
(3) 次年度の方向性(改革改善案)	・・・複数選択可(ただし、廃止・何	木止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果
原止 □ 休止 □ 目的		□ 現状維持	左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
事業のやり方改善 (🗹 有効	性改善 効率性改善 □	公平性改善)	(廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内 平成25年10月1日から乳幼児医療報	~	・ 文卒業までの児童までの医療費を全額	コスト削減 維持 増加
給付対象とするため。ただし、該当者			向上
			成維
			果 <u>持</u> 低
			T X X
(5) 改革改善を実現する上で解決す 県の情報の入手。他の県単独事業と		記事項等	
示の情報の八丁。他の示字似事来C	川とてが脚走。		
4	2次評	(職 名) ※原則として施策の主 価者 国保年金課長	管課長 (氏名)
4 事務事業の2次評価結果 (1) 1次評価結果の客観性と出来員		四八十五际区	
①記述水準(1次評価の記述内)			
□ 記述不足でわかりにくい			
□ 一部記述不足のところがある□ 記述は十分なされている	ある		
②評価の客観性水準(2次評価	を行った後に総合的に判断して	[選択]	
□ 客観性を欠いており評価が □ 一部に客観性を欠いたと	が偏っている(事務事業の問題 ころがある	点、課題が認識されてない)	
▼ 客観的な評価となっている			
E E PART O TI IM C O T C O	5(事務事業の問題点、課題が)	認識されている)	
	る(事務事業の問題点、課題が 	(3) 評価結果の根拠と理由	
	_		5.
(2) 2次評価者としての評価結果	適切 □ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由	5 .
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性	適切 □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由	5.
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ▼ 遊② 有効性 ▼ 遊	適切 □ 見直し余地あり 適切 □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由	5.
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☑ 道 ② 有効性 ☑ 道 ③ 効率性 ☑ 道	園切 □ 見直し余地あり園切 □ 見直し余地あり園切 □ 見直し余地あり園切 □ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている - -	る。 【 (5) 改革・改善による期待成果
 (2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ②有効性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 (4) 次年度の方向性(改革改善案) 	適切 □ 見直し余地あり 適切 □ 見直し余地あり 適切 □ 見直し余地あり 適切 □ 見直し余地あり ・・・複数選択可 (ただし、廃止・イ	(3)評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性	 園切 □ 見直し余地あり 園切 □ 見直し余地あり 園切 □ 見直し余地あり 園切 □ 見直し余地あり ・・複数選択可 (ただし、廃止・何 再設定 □ 事業統合・連携 	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている - -	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「〇」で記入する。
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性	適切 □ 見直し余地あり 適切 □ 見直し余地あり 適切 □ 見直し余地あり 適切 □ 見直し余地あり ・・・複数選択可 (ただし、廃止・何 再設定 □ 事業統合・連携 性改善 □ 効率性改善 □	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性	園切 □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ ・・・複数選択可 (ただし、廃止・1 甲設定 □ 事業統合・連携性改善 □ 効率性改善 □ 効率性改善 □ 対容)	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ✓ 遊② 有効性 ✓ 遊③ 効率性 ✓ 遊④ 公平性 ✓ 遊④ 公平性 ✓ 遊・(4) 次年度の方向性(改革改善案) □ 廃止 □ 休止 □ 目的・事業のやり方改善 (▼ 有効性 ○ 上記方向性に対する具体的など	園切 □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ ・・・複数選択可 (ただし、廃止・1 甲設定 □ 事業統合・連携性改善 □ 効率性改善 □ 効率性改善 □ 対容)	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ✓ 遊② 有効性 ✓ 遊③ 効率性 ✓ 遊④ 公平性 ✓ 遊④ 公平性 ✓ 遊・(4) 次年度の方向性(改革改善案) □ 廃止 □ 休止 □ 目的・事業のやり方改善 (▼ 有効性 ○ 上記方向性に対する具体的など	園切 □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ ・・・複数選択可 (ただし、廃止・1 甲設定 □ 事業統合・連携性改善 □ 効率性改善 □ 効率性改善 □ 対容)	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ✓ 遊② 有効性 ✓ 遊③ 効率性 ✓ 遊④ 公平性 ✓ 遊④ 公平性 ✓ 遊・(4) 次年度の方向性(改革改善案) □ 廃止 □ 休止 □ 目的・事業のやり方改善 (▼ 有効性 ○ 上記方向性に対する具体的など	園切 □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ ・・・複数選択可 (ただし、廃止・1 甲設定 □ 事業統合・連携性改善 □ 効率性改善 □ 効率性改善 □ 対容)	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維 共
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ✓ 遊② 有効性 ✓ 遊③ 効率性 ✓ 遊④ 公平性 ✓ 遊④ 公平性 ✓ 遊・(4) 次年度の方向性(改革改善案) □ 廃止 □ 休止 □ 目的・事業のやり方改善 (▼ 有効性 ○ 上記方向性に対する具体的など	園切 □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ ・・・複数選択可 (ただし、廃止・1 甲設定 □ 事業統合・連携性改善 □ 効率性改善 □ 効率性改善 □ 対容)	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維 果 持
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ② 公平性 ② (4) 次年度の方向性(改革改善案) □ 廃止 □ 休止 □ 目的に事業のやり方改善(▼ 有効性) (上記方向性に対する具体的なた対象拡大に伴い、適正な事務執行に	園切 □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ ・・・複数選択可(ただし、廃止・何 再設定 □ 事業統合・連携 性改善 □ 効率性改善 □ 効率性改善 □ 公容) □ なっている。	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維 共
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ② 公平性 ② 体止 □ 目的に対する具体的な内対象拡大に伴い、適正な事務執行に	園切 □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ ・・・複数選択可(ただし、廃止・何 再設定 □ 事業統合・連携 性改善 □ 効率性改善 □ 効率性改善 □ 公容) □ なっている。	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維 共
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ② 公平性 ② (4) 次年度の方向性(改革改善案) □ 廃止 □ 休止 □ 目的に事業のやり方改善(▼ 有効性) (上記方向性に対する具体的なた対象拡大に伴い、適正な事務執行に	園切 □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ 見直し余地あり □ ・・・複数選択可(ただし、廃止・何 再設定 □ 事業統合・連携 性改善 □ 効率性改善 □ 効率性改善 □ 公容) □ なっている。	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に 「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる 場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維 共

- 3/3 **-**